

平 成 27 年 度

那覇市水道事業会計決算審査意見書
那覇市下水道事業会計決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

平成 27 年 度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員

那 監 第 85 号
平成 28 年 7 月 26 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	高 良 正 幸

平成 27 年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1 ページ
第 2	審査の期間	1 ページ
第 3	審査の方法	1 ページ
第 4	審査の結果	1 ページ
第 5	審査の概要	1 ページ
1	業務の概要	1 ページ
2	業務実績	2 ページ
3	予算の執行状況	3 ページ
4	経営成績	5 ページ
5	財政状態	8 ページ
6	経営分析	9 ページ
第 6	むすび	12 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	14 ページ
2	予算決算比較表	15 ページ
3	比較損益計算書	17 ページ
4	比較貸借対照表	19 ページ
5	経営分析表	21 ページ
6	財務分析表	23 ページ
7	費用使途別構成比較表	27 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	……………	比較の対象値が「0」のもの

平成 27 年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度那覇市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 9 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 27 年度における業務量については、給水戸数 15 万 7,920 戸で、前年度に比べ 2,192 戸（1.4%）の増加、年間総配水量は 3,911 万 7,387 m³で、前年度に比べ 50 万 3,714 m³（1.3%）の増加、一日平均配水量は 10 万 6,878 m³で、前年度に比べ 1,087 m³（1.0%）増加している。

建設改良工事は、老朽化した配水管の赤水・漏水の発生を防止するため、石嶺線配水管布設替工事その他 4 件（延長 2,308.1m）の布設替工事、耐震性能を備えるため泊・久茂地地内配水管布設替工事その他 2 件（延長 998.0m）の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため真地配水池電気計装設備更新工事を行っている。本年度施工した管延長は 3,306.1m で総事業費 6 億 4,652 万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 77 億 5,810 万円（対前年度比 0.8%増）に対し、総事業費用 68 億 6,106 万円（対前年度比 2.7%減）となり、収支差引 8 億 9,703 万円の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 2 億 4,725 万円に対して資本的支出は 10 億 2,603 万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 7,878 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,392 万円、減債積立金 2 億 6,053 万円及び建設改良積立金 4 億 9,432 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	
						増 減	増減率%
行政区域内人口 (A)			人	321, 295	320, 583	712	0. 2
現在給水人口 (B)			人	321, 295	320, 583	712	0. 2
年度末給水戸数			戸	157, 920	155, 728	2, 192	1. 4
普及率 (B) / (A) ×100			%	100. 00	100. 00	0	—
配水能力			m ³ /日	137, 083	143, 425	△ 6, 342	△ 4. 4
年間総配水量 (C)			m ³	39, 117, 387	38, 613, 673	503, 714	1. 3
年間有収水量※(注 1) (D)			m ³	37, 369, 864	36, 866, 895	502, 969	1. 4
有収率 (D) / (C) ×100			%	95. 53	95. 48	0. 05	—
1 日最大配水量			m ³	115, 460	119, 370	△ 3, 910	△ 3. 3
1 日平均配水量			m ³	106, 878	105, 791	1, 087	1. 0
工 事	(4条予算)※(注 2) 建設改良工事	件数	件	9	8	1	12. 5
		金額	千円	509, 743	614, 331	△ 104, 587	△ 17. 0
	(3条予算)※(注 3) 補修工事	件数	件	1, 181	1, 257	△ 76	△ 6. 0
		金額	千円	238, 113	239, 202	△ 1, 089	△ 0. 5
	計	件数	件	1, 190	1, 265	△ 75	△ 5. 9
		金額	千円	747, 856	853, 533	△105, 677	△ 12. 4

(注 1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注 2) 4 条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第 1 号）の第 4 条に示されていることから「4 条予算」と呼ばれている。

(注 3) 3 条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第 1 号）の第 3 条に示されていることから「3 条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、32 万 1, 295 人で、前年度と比べ 712 人（0. 2%）増加している。普及率は 100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3, 736 万 9, 864 m³で、前年度と比べ 50 万 2, 969 m³（1. 4%）増加し、有収率は 95. 53%で、前年度より 0. 05 ポイント増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（税込み）

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業収益	8,322,288	8,316,166	100.0	99.9	8,221,007	100.0	95,158	1.2
1項 営業収益	7,769,252	7,766,446	93.4	100.0	7,652,079	93.1	114,367	1.5
2項 営業外収益	552,859	549,535	6.6	99.4	568,917	6.9	△19,382	△3.4
3項 特別利益	177	184	0.0	104.1	10	0.0	173	1,592.8

収益的収入は、予算額 83 億 2,228 万円に対して、決算額は 83 億 1,616 万円（執行率 99.9％）で予算額に比べ 612 万円の減となっている。決算額の構成比は、営業収益 93.4％、営業外収益 6.6％、特別利益 0.0％となっている。決算額を前年度と比べると 9,515 万円（1.2％）増額となっている。これは、主に営業収益で、給水収益が 1 億 1,430 万円増加したことによる。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 水道事業費用	7,447,940	7,393,016	100.0	99.3	7,550,965	100.0	△157,948	△2.1
1項 営業費用	7,168,105	7,133,668	96.5	99.5	7,030,756	93.1	102,911	1.5
2項 営業外費用	258,435	258,434	3.5	100.0	246,849	3.3	11,584	4.7
3項 特別損失	1,400	914	0.0	65.3	273,359	3.6	△272,444	△99.7
4項 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

収益的支出は、予算額 74 億 4,794 万円に対して、決算額 73 億 9,301 万円（執行率 99.3％）で、不用額 5,492 万円が生じている。決算額は、前年度と比べ 1 億 5,794 万円（2.1％）減額となり、構成比は、営業費用 96.5％、営業外費用 3.5％、特別損失 0.0％となっている。営業費用は、71 億 3,366 万円である。内訳は、配水費 47 億 7,219 万円で営業費用に占める割合は 66.9％、減価償却費 10 億 9,978 万円（15.4％）、総係費 5 億 1,881 万円（7.3％）、業務費 3 億 5,890 万円（5.0％）、給水費 2 億 7,923 万円（3.9％）、漏水防止費 5,285 万円（0.7％）、資産減耗費 5,186 万円（0.7％）となっている。営業外費用は、2 億 5,843 万円である。内訳は、消費税及び地方消費税 1 億 6,914 万円、企業債に対する支払利息 8,910 万円で、それぞれ営業外費用に占める割合は 65.4％、34.5％である。特別損失は、前年度と比べ 2 億 7,244 万円（99.7％）

減となっている。これは、主にその他特別損失が皆減となったことによる。

(2) 資本的収入及び支出について（税込み）

資 本 的 収 入

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的収入	289,242	247,250	100.0	85.5	322,069	100.0	△74,819	△23.2
1項 補助金	243,340	208,070	84.2	85.5	216,000	67.1	△7,930	△3.7
2項 他会計負担金	9,290	9,011	3.6	97.0	79,861	24.8	△70,850	△88.7
3項 他会計貸付金償還金	12,232	12,232	4.9	100.0	12,232	3.8	0	0.0
4項 その他資本的収入	24,380	17,936	7.3	73.6	13,976	4.3	3,960	28.3

資本的収入は、予算額2億8,924万円に対して、決算額は2億4,725万円（執行率85.5％）で、予算額に比べ4,199万円の減となっている。決算額の構成比は、補助金84.2％、他会計負担金3.6％、他会計貸付金償還金4.9％、その他資本的収入7.3％となっている。決算額は、前年度と比べ7,481万円（23.2％）減額となっている。

資 本 的 支 出

（単位：千円、％）

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1款 資本的支出	1,405,473	1,026,038	100.0	73.0	1,154,514	100.0	△128,475	△11.1
1項 建設改良費	1,039,932	665,892	64.9	64.0	796,332	69.0	△130,440	△16.4
2項 企業債償還金	260,540	260,539	25.4	100.0	251,558	21.8	8,981	3.6
3項 投資	100,000	99,607	9.7	99.6	99,657	8.6	△50	△0.1
4項 その他資本的支出	1	0	0.0	0.0	6,966	0.6	△6,966	皆減
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

資本的支出は、予算額14億547万円に対して、決算額は、10億2,603万円（執行率73.0％）で、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、3億5,361万円で、それを差し引いた不用額は、2,581万円となっている。決算額は、前年度と比べ、1億2,847万円（11.1％）の減額となり、資本的支出の構成比は、建設改良費64.9％、企業債償還金25.4％、投資9.7％、その他資本的支出0.0％となっている。建設改良費の決算額は、6億6,589万円である。この主なものは、配水設備費6億4,652万円で建設改良費

に占める割合は97.1%となっている。企業債償還金は、2億6,053万円である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 23 年度	7,596,582	94.3	7,156,260	99.7	106.2	440,322
平成 24 年度	7,452,509	98.1	6,988,213	97.7	106.6	464,296
平成 25 年度	7,468,084	100.2	6,941,625	99.3	107.6	526,459
平成 26 年度	7,696,402	103.1	7,053,402	101.6	109.1	642,999
平成 27 年度	7,758,101	100.8	6,861,064	97.3	113.1	897,036

(税抜き)

本年度の総収益は、77億5,810万円、総費用は68億6,106万円、差引8億9,703万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は0.8%増加したものの、総費用が2.7%減少したことにより、総収益対総費用の収支比率は4.0ポイント増加している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	7,213,571	93.0	7,132,171	92.7	81,399	1.1
給 水 収 益	6,865,130	88.5	6,783,255	88.2	81,875	1.2
その他営業収益	348,440	4.5	348,915	4.5	△475	△0.1
営業外収益	544,359	7.0	564,220	7.3	△19,860	△3.5
受 取 利 息	34,334	0.4	23,065	0.3	11,269	48.9
他会計負担金	11,669	0.2	62,293	0.8	△50,623	△81.3
補 償 金	19,318	0.2	10,883	0.1	8,434	77.5
長期前受金戻入	395,701	5.1	386,747	5.0	8,954	2.3
土地物件収益	75,056	1.0	70,311	0.9	4,744	6.7
雑 収 益	8,279	0.1	10,918	0.2	△2,639	△24.2
特別利益	170	0.0	10	0.0	160	1,545.6
過年度損益修正益	170	0.0	10	0.0	160	1,545.6
合 計	7,758,101	100.0	7,696,402	100.0	61,699	0.8

(税抜き)

営業収益は、72 億 1,357 万円、前年度と比べ 8,139 万円（1.1%）増加している。
営業外収益は、5 億 4,435 万円、前年度と比べ 1,986 万円（3.5%）減少している。
特別利益は、17 万円で、前年度と比べ 16 万円（1,545.6%）増加している。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

（単位：千円、%）

年度 項目	平成 27 年度		平成 26 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	6,758,454	98.5	6,671,064	94.6	87,389	1.3
配 水 費	4,437,071	64.7	4,381,676	62.1	55,395	1.3
給 水 費	264,764	3.9	264,972	3.8	△207	△0.1
漏水防止費	51,702	0.7	54,836	0.8	△3,133	△5.7
業 務 費	341,452	5.0	364,629	5.2	△23,177	△6.4
総 係 費	511,804	7.5	504,254	7.1	7,550	1.5
減価償却費	1,099,789	16.0	1,078,152	15.3	21,636	2.0
資産減耗費	51,868	0.7	22,542	0.3	29,325	130.1
営業外費用	101,761	1.5	109,198	1.5	△7,437	△6.8
支 払 利 息	89,106	1.3	98,088	1.4	△8,981	△9.2
雑 支 出	12,654	0.2	11,110	0.1	1,544	13.9
特別損失	848	0.0	273,139	3.9	△272,290	△99.7
過年度損益修正損	848	0.0	4,393	0.1	△3,545	△80.7
その他特別損失	0	—	268,745	3.8	△268,745	皆減
合 計	6,861,064	100.0	7,053,402	100.0	△192,338	△2.7

（税抜き）

営業費用は、67 億 5,845 万円、前年度と比べ 8,738 万円（1.3%）増加している。
営業外費用は、1 億 176 万円、前年度と比べ 743 万円（6.8%）減少している。特別
損失は、84 万円で、前年度と比べ 2 億 7,229 万円（99.7%）減少している。平成 26
年度は、新会計基準適用に伴う退職給付引当金等不足分 2 億 6,874 万円をその他特別
損失により計上したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	855,259	12.5	1,152,266	16.3	△ 297,006	△25.8
光 熱 水 費	16,688	0.2	16,869	0.2	△181	△1.1
通 信 運 搬 費	25,513	0.4	24,982	0.4	530	2.1
委 託 料	346,002	5.0	319,757	4.5	26,244	8.2
修 繕 費	264,207	3.9	263,263	3.7	943	0.4
動 力 費	20,326	0.3	21,512	0.3	△1,186	△5.5
材 料 費	304	0.0	173	0.0	130	75.0
受 水 費	3,999,361	58.3	3,947,861	56.0	51,499	1.3
減 価 償 却 費	1,099,789	16.0	1,078,152	15.3	21,636	2.0
資 産 減 耗 費	51,868	0.8	22,542	0.3	29,325	130.1
支 払 利 息	89,106	1.3	98,088	1.4	△8,981	△9.2
そ の 他	92,636	1.3	107,931	1.6	△15,295	△14.2
合 計	6,861,064	100.0	7,053,402	100.0	△192,338	△2.7

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 9,936 万円、減価償却費 10 億 9,978 万円、職員給与費 8 億 5,525 万円、委託料 3 億 4,600 万円、修繕費 2 億 6,420 万円、支払利息 8,910 万円となっており、前年度と比べ 1 億 9,233 万円減少している。これは、主に受水費が 5,149 万円、資産減耗費が 2,932 万円、委託料が 2,624 万円、減価償却費が 2,163 万円増加したものの、職員給与費が 2 億 9,700 万円減少したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度		平成 26 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	25,910,960	70.3	26,341,248	72.2	△430,288	△1.6
	流 動 資 産	10,965,274	29.7	10,125,101	27.8	840,172	8.3
	計	36,876,234	100.0	36,466,350	100.0	409,884	1.1
負債・資本の部	固 定 負 債	4,156,448	11.3	4,415,017	12.1	△258,568	△5.9
	流 動 負 債	1,036,305	2.8	1,103,195	3.0	△66,889	△6.1
	繰 延 収 益	9,325,168	25.3	9,486,861	26.0	△161,693	△1.7
	資 本 金	11,654,135	31.6	10,540,864	28.9	1,113,271	10.6
	剰 余 金	10,704,175	29.0	10,920,410	30.0	△216,234	△2.0
	計	36,876,234	100.0	36,466,350	100.0	409,884	1.1

(税抜き)

(1) 資産について

本年度の資産合計は、368 億 7,623 万円、前年度と比較すると 4 億 988 万円 (1.1%) 増加している。構成比は、固定資産 70.3%、流動資産 29.7%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、259 億 1,096 万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 255 億 885 万円である。前年度と比べ 5 億 543 万円 (1.9%) 減少している。これは主に構築物で 3 億 5,403 万円、機械及び装置で 7,484 万円、建物で 7,156 万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、109 億 6,527 万円で、その主な内容は現金預金 95 億 75 万円、未収金 13 億 2,045 万円、貯蔵品 5,706 万円である。前年度と比べ 8 億 4,017 万円 (8.3%) 増加している。これは、主に未収金で 1,642 万円減少したものの、現金預金で 7 億 6,061 万円、前払金で 9,109 万円、短期貸付金で 1,223 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

本年度の負債・資本合計は、368 億 7,623 万円で、前年度と比較すると 4 億 988 万円 (1.1%) 増加している。構成比は、固定負債 11.3%、流動負債 2.8%、繰延収益 25.3%、資本金 31.6%、剰余金 29.0%となっている。

ア 固定負債

固定負債は 41 億 5,644 万円で、その内容は企業債 23 億 5,545 万円、引当金 18 億 99 万円である。前年度と比較すると 2 億 5,856 万円 (5.9%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は、10 億 3,630 万円で、その内容の主なものは未払金 5 億 9,814 万円、企業債 2 億 6,988 万円、預り金 9,418 万円である。前年度と比べ 6,688 万円（6.1%）減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益は、93 億 2,516 万円で、その内容の主なものは国庫（県）補助金 79 億 3,828 万円、工事負担金 10 億 2,525 万円である。前年度と比べ 1 億 6,169 万円（1.7%）減少している。

エ 資本金

資本金は、116 億 5,413 万円で、その内容は組入資本金 96 億 8,110 万円、出資金 12 億 5,570 万円、固有資本金 7 億 1,732 万円である。前年度と比べ 11 億 1,327 万円（10.6%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は、107 億 417 万円で、これは国庫（県）補助金を主な内容とする資本剰余金 23 億 589 万円と、利益剰余金 83 億 9,828 万円、前年度と比べ 2 億 1,623 万円（2.0%）減少している。これは、建設改良積立金が 53 億 685 万円皆増したものの、当年度未処分利益剰余金が 55 億 2,288 万円減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
固定資産構成比率	70.3	72.2	74.1 (74.1)	76.1	77.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流動資産構成比率	29.7	27.8	25.9 (25.9)	23.9	22.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率	11.3	12.1	13.2 (13.1)	13.6	15.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100(*)$
自己資本構成比率	85.9	84.9	84.7 (84.0)	84.1	82.5	$\frac{\text{自 己 資 本 (資 本 合 計 + 繰 延 収 益)}}{\text{総 資 本}} \times 100(*)$
流動負債構成比率	2.8	3.0	2.1 (2.9)	2.3	2.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※ () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資

産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。

本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で 1.9 ポイント減少し、流動資産構成比率で 1.9 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本金、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は 100 となる。

本年度は前年度と比較して、自己資本構成比率で 1.0 ポイント増加し、固定負債構成比率で 0.8 ポイント、流動負債構成比率で 0.2 ポイント減少している。

(2) 財務比率について

財 務 比 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
固 定 比 率	81.8	85.1	87.5 (88.3)	90.5	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100(*)$
流 動 比 率	1,058.1	917.8	1,259.5 (898.9)	1,058.6	1,024.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,042.3	912.0	1,245.8 (889.0)	1,045.5	1,015.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100(*)$

※ () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって 100%以下が好ましいとされている。前年度と比較して 3.3 ポイント減少し、81.8%である。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は前年度と比較して 140.3 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は前年度と比較して 130.3 ポイント増加している。

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	2.4	1.8	1.5	1.3	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
総 収 支 比 率	113.1	109.1	107.6	106.6	106.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	106.7	106.9	107.8	106.7	105.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（負債・資本）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総資本利益率で 0.6 ポイント、総収支比率で 4.0 ポイント増加し、営業収支比率は 0.2 ポイント減少している。

(4) 労働生産性について

労 働 生 産 性 の 推 移

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	102	103	114	115	119
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	15	16	16	16	15
職 員 一 人 当 たり	給水人口(人)	3,150	3,112	2,804	2,773	2,672
	有収水量(m ³)	366,371	357,931	326,965	322,835	311,396
	営業収益(千円)	70,721	69,244	64,509	63,529	62,065

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注 1) 損益勘定所属職員数： 主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注 2) 資本勘定所属職員数： 主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して職員一人当たり給水人口で 38 人、有収水量で 8,440 m³、営業収益で 147 万円それぞれ増加している。

以上が、水道事業の決算について審査した概要である。

第6 むすび

業務量については、給水人口 32 万 1,295 人、給水戸数 15 万 7,920 戸で前年度に比べ 712 人 (0.2%)、2,192 戸 (1.4%) それぞれ増加し、年間総配水量は、3,911 万 7,387 m³で前年度に比べ 50 万 3,714 m³ (1.3%) 増加している。年間有収水量は、本年度は 3,736 万 9,864 m³で前年度に比べ 50 万 2,969 m³ (1.4%) 増加している。

損益収支については、総事業収益が 77 億 5,810 万円の前年度に比べ 6,169 万円 (0.8%) 増加している。これは主に、営業外収益が 1,986 万円減少したものの、営業収益が 8,139 万円増加したことによるものである。

総事業費用は、68 億 6,106 万円の前年度に比べ 1 億 9,233 万円 (2.7%) 減少している。これは、主に受水費が 5,149 万円、資産減耗費が 2,932 万円、委託料が 2,624 万円、減価償却費が 2,163 万円増加したものの、職員給与費が 2 億 9,700 万円 (主に退職給付引当金等不足分)、支払利息が 898 万円減少したことによるものである。この結果、当年度純利益は、8 億 9,703 万円の前年度と比較して 2 億 5,403 万円 (39.5%) の増加となっている。

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ 3.3 ポイント減少し、81.8%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率 1,058.1%及び当座比率 1,042.3%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口 38 人、有収水量 8,440 m³、営業収益 147 万円それぞれ増加している。これは主に職員が 1 人減となったためである。

また、本市の基幹管路 (φ300mm 以上) の耐震化率は、平成 27 年度 23.3%である。上下水道局は、東日本大震災における津波被害などの知見及び技術提言、市地域防災計画の修正に伴う重要給水施設の見直し等を踏まえ、平成 27 年 7 月に「那覇市水道施設更新 (耐震化) 基本計画」(平成 24 年度～平成 80 年度)の改定を行った。同計画における基幹管路耐震化率の平成 33 年度目標値は、49.6%となっている。主要医療機関等への配水は市民の生命に関わるものであり、災害時には医療等の拠点施設となることから特に耐震化が必要である。同計画に基づき管路の耐震化を着実にを行い、耐震化率の向上に努められたい。

平成 27 年度は、入域観光客の増加等により料金収入が増収となったが、人口減少社会の到来により、将来的には給水人口、給水量の減少が予測される。一方で水道施設の更新 (耐震化) などの設備投資が必要となっており、今後も事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努められるとともに、引き続き「安心・安全な水の安定供給」に取り組まれたい。

なお、業務の執行について、次の点に留意されたい。

1 不明水量に係る漏水対策について

配水量のうち不明水量については、平成 25 年度の 41 万 6,306 m³に対し、平成 26 年度は 82 万 6,111 m³、平成 27 年度は 85 万 8,726 m³となり、両年度とも大幅に増加している。当該不明水量の主な要因は、漏水によるものと推察される。

上下水道局は、漏水対策として漏水調査業務を毎年度業者に委託しており、平成 27 年度は 3 社と契約 (契約額は、1,475 万 2,800 円)を締結している。また、漏水防

止対策の強化等を図るため、平成 26 年 6 月からは、従来の配水池・調整池を単位とする 10 系統の大ブロックを 52 に分割した配水系統中ブロック化を構築している。漏水対策については、より精度の高い効率的な漏水調査に努められたい。

平成 27 年度

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 参 考 資 料

1 業務実績表

項 目			単位	平成27年度	平成26年度	比 較	
						増 減	増減率
行政区域内人口 (A)			人	321,295	320,583	712	% 0.2
現在給水人口 (B)			人	321,295	320,583	712	0.2
年度末給水戸数			戸	157,920	155,728	2,192	1.4
普及率 (B) / (A) × 100			%	100.00	100.00	0	—
配水能力			m³/日	137,083	143,425	△ 6,342	△ 4.4
年間総配水量 (C)			m³	39,117,387	38,613,673	503,714	1.3
年間有収水量 (D)			m³	37,369,864	36,866,895	502,969	1.4
有収率 (D) / (C) × 100			%	95.53	95.48	0.05	—
1日最大配水量			m³	115,460	119,370	△ 3,910	△ 3.3
1日平均配水量			m³	106,878	105,791	1,087	1.0
工 事	(4条予算)	件数	件	9	8	1	12.5
		金額	円	509,743,800	614,331,100	△ 104,587,300	△ 17.0
	(3条予算)	件数	件	1,181	1,257	△ 76	△ 6.0
		金額	円	238,113,000	239,202,720	△ 1,089,720	△ 0.5
	計	件数	件	1,190	1,265	△ 75	△ 5.9
		金額	円	747,856,800	853,533,820	△ 105,677,020	△ 12.4

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成27年度				平成26年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 水道事業収益	8,322,288,000	100.0	8,316,166,293	100.0	99.9	8,174,824,000	100.0	8,221,007,910
(1) 営業収益	7,769,252,000	93.4	7,766,446,504	93.4	100.0	7,617,073,000	93.2	7,652,079,194
(2) 営業外収益	552,859,000	6.6	549,535,566	6.6	99.4	557,741,000	6.8	568,917,833
(3) 特別利益	177,000	0.0	184,223	0.0	104.1	10,000	0.0	10,883

支 出

科 目	平成27年度				平成26年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 水道事業費用	7,447,940,000	100.0	7,393,016,669	100.0	99.3	7,593,496,000	100.0	7,550,965,391
(1) 営業費用	7,168,105,000	96.2	7,133,668,093	96.5	99.5	7,061,959,000	93.0	7,030,756,561
(2) 営業外費用	258,435,000	3.5	258,434,037	3.5	100.0	246,852,000	3.2	246,849,808
(3) 特別損失	1,400,000	0.0	914,539	0.0	65.3	277,231,000	3.7	273,359,022
(4) 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	0.0	7,454,000	0.1	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的收入及び支出
収 入

科 目	平成27年度				平成26年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本 的 収 入	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 補 助 金	289,242,000	100.0	247,250,240	100.0	85.5	325,175,000	100.0	322,069,600
(2) 他 会 計 負 担 金	243,340,000	84.2	208,070,000	84.2	85.5	216,000,000	66.4	216,000,000
(3) 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	9,290,000	3.2	9,011,000	3.6	97.0	79,943,000	24.6	79,861,000
(4) そ の 他 資 本 的 収 入	12,232,000	4.2	12,232,600	4.9	100.0	12,232,000	3.8	12,232,600
	24,380,000	8.4	17,936,640	7.3	73.6	17,000,000	5.2	13,976,000

支 出

科 目	平成27年度				平成26年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
1 資本 的 支 出	円	%	円	%	%	円	%	円
(1) 建 設 改 良 費	1,405,473,000	100.0	1,026,038,907	100.0	73.0	1,194,685,600	100.0	1,154,514,573
(2) 企 業 債 償 還 金	1,039,932,000	74.0	665,892,081	64.9	64.0	831,159,600	69.6	796,332,668
(3) 投 資	260,540,000	18.5	260,539,826	25.4	100.0	251,559,000	21.0	251,558,655
(4) そ の 他 資 本 的 支 出	100,000,000	7.1	99,607,000	9.7	99.6	100,000,000	8.4	99,657,000
(5) 予 備 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	6,967,000	0.6	6,966,250
	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0	5,000,000	0.4	0

※ 資本的收入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,758,454,302	98.5	6,671,064,824	94.6	87,389,478	1.3
配 水 費	4,437,071,892	64.7	4,381,676,716	62.1	55,395,176	1.3
給 水 費	264,764,987	3.9	264,972,631	3.8	△ 207,644	△ 0.1
漏 水 防 止 費	51,702,071	0.7	54,836,062	0.8	△ 3,133,991	△ 5.7
業 務 費	341,452,418	5.0	364,629,705	5.2	△ 23,177,287	△ 6.4
総 係 費	511,804,709	7.5	504,254,180	7.1	7,550,529	1.5
減 価 償 却 費	1,099,789,502	16.0	1,078,152,542	15.3	21,636,960	2.0
資 産 減 耗 費	51,868,723	0.7	22,542,988	0.3	29,325,735	130.1
営 業 外 費 用	101,761,692	1.5	109,198,731	1.5	△ 7,437,039	△ 6.8
支 払 利 息	89,106,848	1.3	98,088,019	1.4	△ 8,981,171	△ 9.2
雑 支 出	12,654,844	0.2	11,110,712	0.1	1,544,132	13.9
特 別 損 失	848,509	0.0	273,139,348	3.9	△ 272,290,839	△ 99.7
過年度損益修正損	848,509	0.0	4,393,978	0.1	△ 3,545,469	△ 80.7
そ の 他 特 別 損 失	0	—	268,745,370	3.8	△ 268,745,370	皆減
計	6,861,064,503	100.0	7,053,402,903	100.0	△ 192,338,400	△ 2.7
当 年 度 純 利 益	897,036,843		642,999,384		254,037,459	39.5
合 計	7,758,101,346		7,696,402,287		61,699,059	0.8

益計算書

貸 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7, 213, 571, 078	93. 0	7, 132, 171, 687	92. 7	81, 399, 391	1. 1
給 水 収 益	6, 865, 130, 828	88. 5	6, 783, 255, 797	88. 2	81, 875, 031	1. 2
そ の 他 営 業 収 益	348, 440, 250	4. 5	348, 915, 890	4. 5	△ 475, 640	△ 0. 1
営 業 外 収 益	544, 359, 664	7. 0	564, 220, 233	7. 3	△ 19, 860, 569	△ 3. 5
受 取 利 息	34, 334, 459	0. 4	23, 065, 159	0. 3	11, 269, 300	48. 9
他 会 計 負 担 金	11, 669, 128	0. 2	62, 293, 000	0. 8	△ 50, 623, 872	△ 81. 3
補 償 金	19, 318, 330	0. 2	10, 883, 800	0. 1	8, 434, 530	77. 5
長 期 前 受 金 戻 入	395, 701, 666	5. 1	386, 747, 314	5. 0	8, 954, 352	2. 3
土 地 物 件 収 益	75, 056, 535	1. 0	70, 311, 965	0. 9	4, 744, 570	6. 7
雑 収 益	8, 279, 546	0. 1	10, 918, 995	0. 2	△ 2, 639, 449	△ 24. 2
特 別 利 益	170, 604	0. 0	10, 367	0. 0	160, 237	1, 545. 6
過 年 度 損 益 修 正 益	170, 604	0. 0	10, 367	0. 0	160, 237	1, 545. 6
計	7, 758, 101, 346	100. 0	7, 696, 402, 287	100. 0	61, 699, 059	0. 8
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7, 758, 101, 346		7, 696, 402, 287		61, 699, 059	0. 8

4 比較貸

借 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,910,960,290	70.3	26,341,248,621	72.2	△ 430,288,331	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	25,508,859,990	69.2	26,014,290,121	71.3	△ 505,430,131	△ 1.9
土 地	1,070,849,302	2.9	1,070,849,302	2.9	0	0.0
建 物	1,346,644,827	3.7	1,418,206,526	3.9	△ 71,561,699	△ 5.0
構 築 物	21,820,139,060	59.2	22,174,173,046	60.8	△ 354,033,986	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	1,099,425,908	3.0	1,174,271,763	3.2	△ 74,845,855	△ 6.4
車 両 運 搬 具	5,900,974	0.0	8,099,355	0.0	△ 2,198,381	△ 27.1
工具、器具及び備品	81,051,477	0.2	90,638,748	0.3	△ 9,587,271	△ 10.6
建 設 仮 勘 定	84,848,442	0.2	78,051,381	0.2	6,797,061	8.7
無 形 固 定 資 産	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
投 資	401,187,000	1.1	326,045,200	0.9	75,141,800	23.0
投 資 有 価 証 券	398,782,000	1.1	299,175,000	0.8	99,607,000	33.3
長 期 貸 付 金	0	—	24,465,200	0.1	△ 24,465,200	皆減
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	10,965,274,410	29.7	10,125,101,486	27.8	840,172,924	8.3
現 金 預 金	9,500,756,926	25.8	8,740,145,986	24.0	760,610,940	8.7
未 収 金	1,320,453,245	3.6	1,336,878,004	3.7	△ 16,424,759	△ 1.2
貸 倒 引 当 金	△ 19,325,463	△ 0.1	△ 15,673,972	0.0	△ 3,651,491	23.3
貯 蔵 品	57,069,662	0.1	60,754,468	0.1	△ 3,684,806	△ 6.1
短 期 貸 付 金	12,232,600	0.0	—	—	12,232,600	皆増
前 払 金	94,087,440	0.3	2,997,000	0.0	91,090,440	3,039.4
資 産 合 計	36,876,234,700	100.0	36,466,350,107	100.0	409,884,593	1.1

借対照表

貸 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,156,448,561	11.3	4,415,017,389	12.1	△ 258,568,828	△ 5.9
企 業 債	2,355,452,182	6.4	2,625,334,015	7.2	△ 269,881,833	△ 10.3
引 当 金	1,800,996,379	4.9	1,789,683,374	4.9	11,313,005	0.6
流 動 負 債	1,036,305,936	2.8	1,103,195,932	3.0	△ 66,889,996	△ 6.1
企 業 債	269,881,833	0.7	260,539,826	0.7	9,342,007	3.6
未 払 金	598,144,859	1.6	681,572,632	1.9	△ 83,427,773	△ 12.2
預 り 金	94,184,727	0.3	92,253,993	0.2	1,930,734	2.1
引 当 金	74,094,517	0.2	68,829,481	0.2	5,265,036	7.6
繰 延 収 益	9,325,168,374	25.3	9,486,861,800	26.0	△ 161,693,426	△ 1.7
受 贈 資 産 評 価 額	171,042,477	0.5	161,404,247	0.4	9,638,230	6.0
寄 附 金	58,660,002	0.2	59,920,002	0.2	△ 1,260,000	△ 2.1
工 事 負 担 金	1,025,250,082	2.8	1,064,756,538	2.9	△ 39,506,456	△ 3.7
国 庫（県）補 助 金	7,938,289,394	21.5	8,089,457,296	22.2	△ 151,167,902	△ 1.9
他 会 計 負 担 金	16,225,280	0.0	8,130,556	0.0	8,094,724	99.6
補 償 金	115,701,139	0.3	103,193,161	0.3	12,507,978	12.1
資 本 金	11,654,135,848	31.6	10,540,864,687	28.9	1,113,271,161	10.6
剰 余 金	10,704,175,981	29.0	10,920,410,299	30.0	△ 216,234,318	△ 2.0
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	6.2	2,305,890,751	6.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.9	0	0.0
国 庫（県）補 助 金	1,984,471,045	5.4	1,984,471,045	5.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,398,285,230	22.8	8,614,519,548	23.6	△ 216,234,318	△ 2.5
減 債 積 立 金	1,439,527,793	3.9	1,439,730,921	3.9	△ 203,128	0.0
建 設 改 良 積 立 金	5,306,855,443	14.4	—	—	5,306,855,443	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,651,901,994	4.5	7,174,788,627	19.7	△ 5,522,886,633	△ 77.0
負 債 資 本 合 計	36,876,234,700	100.0	36,466,350,107	100.0	409,884,593	1.1

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	27年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{106,878 \text{ m}^3}{115,460 \text{ m}^3} \times 100$	92.6
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{106,878 \text{ m}^3}{137,083 \text{ m}^3} \times 100$	78.0
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{115,460 \text{ m}^3}{137,083 \text{ m}^3} \times 100$	84.2
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{37,369,864 \text{ m}^3}{39,117,387 \text{ m}^3} \times 100$	95.5
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{39,117,387 \text{ m}^3}{827,797 \text{ m}}$	47.25
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{39,117,387 \text{ m}^3}{2,550,886 \text{ 万 円}}$	15.33
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,865,130,828 \text{ 円}}{37,369,864 \text{ m}^3}$	183.71
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,557,001,166 \text{ 円}}{37,369,864 \text{ m}^3}$	175.46
職員1人当たりの 給 水 人 口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{321,295 \text{ 人}}{102 \text{ 人}}$	3,150
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{37,369,864 \text{ m}^3}{102 \text{ 人}}$	366,371
職員1人当たりの 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,213,571 \text{ 千 円}}{102 \text{ 人}}$	70,721
有収水量1万m ³ 当 たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{102 \text{ 人}}{102,103 \text{ m}^3} \times 10,000$	10
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{321,295 \text{ 人}}{321,295 \text{ 人}} \times 100$	100.0

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、「平成26年度水道事業経営指標」

分 析

26年度		増 減	分 析	末端給水 事業計	給水人口 30万人以上 の事業計
算出数量	率及び量				
$\frac{105,791 \text{ m}^3}{119,370 \text{ m}^3} \times 100$	88.6	4.0	1日平均配水量の増加、1日最大配水量の減少に伴い負荷率は増加している。	89.5	89.6
$\frac{105,791 \text{ m}^3}{143,425 \text{ m}^3} \times 100$	73.8	4.2	1日平均配水量の増加、1日配水能力の減少に伴い施設利用率は増加している。	58.2	63.3
$\frac{119,370 \text{ m}^3}{143,425 \text{ m}^3} \times 100$	83.2	1.0	1日最大配水量の減少よりも1日配水能力が減少しており最大稼働率は増加している。	65.0	70.6
$\frac{36,866,895 \text{ m}^3}{38,613,673 \text{ m}^3} \times 100$	95.5	0.0	年間有収水量、年間総配水量ともに増加しており有収率は横ばいとなっている。	92.8	91.1
$\frac{38,613,673 \text{ m}^3}{827,087 \text{ m}}$	46.69	0.56	導送配水管延長は増加したものの、年間総配水量の増加に伴い配水管使用効率は増加している。	30.20	26.27
$\frac{38,613,673 \text{ m}^3}{2,601,429 \text{ 万円}}$	14.84	0.49	年間総配水量の増加、有形固定資産の減少に伴い固定資産使用効率は増加している。	6.32	7.84
$\frac{6,783,255,797 \text{ 円}}{36,866,895 \text{ m}^3}$	183.99	△ 0.28	給水収益は増加したものの、年間有収水量の増加に伴い供給単価は減少している。	188.94	166.29
$\frac{6,428,593,335 \text{ 円}}{36,866,895 \text{ m}^3}$	174.37	1.09	年間有収水量は増加したものの、経常費用の増加に伴い給水原価は増加している。	181.06	154.33
$\frac{320,583 \text{ 人}}{103 \text{ 人}}$	3,112	38	現在給水人口の増加、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの給水人口は増加している。	3,356	3,854
$\frac{36,866,895 \text{ m}^3}{103 \text{ 人}}$	357,931	8,440	年間有収水量の増加、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は増加している。	359,808	410,916
$\frac{7,132,172 \text{ 千円}}{103 \text{ 人}}$	69,244	1,477	営業収益の増加、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの営業収益は増加している。	72,284	71,303
$\frac{103 \text{ 人}}{101,005 \text{ m}^3} \times 10,000$	10	0	損益勘定所属職員、一日平均有収水量ともにほぼ増減がなく有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	10	9
$\frac{320,583 \text{ 人}}{320,583 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	95.0	95.4

(総務省ホームページ) より抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計 + 繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計 + 繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年 度 別 比 率		増 減	分 析
27年度	26年度		
70.3	72.2	△ 1.9	現金預金の増等により総資産が増加したこと、構築物減価償却累計額の増等により固定資産が減少したことに伴い固定資産構成比率は減少している。
72.3	74.5	△ 2.2	資本金の増等により固定負債+自己資本が増加したこと、構築物減価償却累計額の増等により固定資産が減少したことに伴い固定資産対長期資本比率は減少している。
11.3	12.1	△ 0.8	資本金の増等により総資本が増加したこと、企業債の減等により固定負債が減少したことに伴い固定負債構成比率は減少している。
81.8	85.1	△ 3.3	資本金の増等により自己資本が増加したこと、構築物減価償却累計額の増等により固定資産が減少したことに伴い固定比率は減少している。
85.9	84.9	1.0	資本金の増等により総資本が増加したものの、資本金の増等により自己資本が増加したことに伴い自己資本構成比率は増加している。
1,058.1	917.8	140.3	現金預金の増等により流動資産が増加したこと、未払金の減等により流動負債が減少したことに伴い流動比率は増加している。
1,042.3	912.0	130.3	現金預金の増等により現金預金+未収金が増加したこと、未払金の減等により流動負債が減少したことに伴い当座比率は増加している。
916.8	792.3	124.5	現金預金が増加したこと、未払金の減等により流動負債が減少したことに伴い現金預金比率は増加している。
0.23	0.23	0.00	給水収益の増等により営業収益が増加したこと、資本金の増等により平均自己資本がともに増加したことに伴い自己資本回転率は横ばいとなっている。
0.28	0.27	0.01	給水収益の増等により営業収益が増加したこと、平均固定資産がともに増加したことに伴い固定資産回転率は横ばいとなっている。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 転 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の保有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 + 営 業 債 発 行 利 息 差 金 償 却}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 営 業 債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 + 資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

*総資本＝負債資本合計

*営業収益は受託工事収益を除く。

年 度 別 比 率		増 減	分 析
27年度	26年度		
4.32	4.16	0.16	減価償却費が増加したこと、構築物減価償却累計額の増等により減価償却資産が減少したことに伴い減価償却率は増加している。
1.2	1.3	△ 0.1	当年度支出額が増加したものの、平均現金預金が増加したことに伴い現金預金回転率は減少している。
0.7	0.7	0.0	給水収益の増等により営業収益が増加したこと、平均流動資産がともに増加したことに伴い流動資産回転率は横ばいとなっている。
5.5	5.5	0.0	給水収益の増等により営業収益が増加したこと、平均営業未収金とともに増加したことに伴い営業未収金回転率は横ばいとなっている。
0.6	0.5	0.1	原材料使用高の増等により貯蔵品使用高が増加したこと、平均貯蔵品が減少したことに伴い貯蔵品回転率は増加している。
2.4	1.8	0.6	資本金の増等により総資本が増加したものの、退職給付引当金繰入額の減等により当年度純利益が増加したことに伴い総資本利益率は増加している。
113.1	109.1	4.0	給水収益の増等により総収益が増加したこと、退職給付引当金繰入額の減等により総費用が減少したことに伴い総収支比率は増加している。
106.7	106.9	△ 0.2	給水収益の増等により営業収益が増加したものの、受水費、資産減耗費の増等により営業費用が増加したことに伴い営業収支比率は減少している。
3.4	3.4	0.0	支払利息、建設改良の財源に充てるための企業債がともに減少したことに伴い利子負担率は横ばいとなっている。
23.7	23.3	0.4	元金等払いにより企業債償還元金が増加したことに伴い企業債償還元金対減価償却額比率は増加している。
218,024	218,607	△ 583	構築物減価償却累計額の増等により有形固定資産が減少したことに伴い職員1人当たり有形固定資産は減少している。

7 費用使途別

科 目	27 年 度			26 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給 水 原 価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	855,259,925	22.89	13.0	883,520,797	23.97	13.8
支 払 利 息	89,106,848	2.38	1.4	98,088,019	2.66	1.5
減 価 償 却 費	1,099,789,502	29.43	16.8	1,078,152,542	29.24	16.8
動 力 費	20,326,045	0.54	0.3	21,512,600	0.58	0.3
修 繕 費	264,207,139	7.07	4.0	263,263,259	7.14	4.1
材 料 費	304,030	0.01	0.0	173,742	0.01	0.0
受 水 費	3,999,361,645	107.02	61.0	3,947,861,929	107.08	61.4
そ の 他	228,646,032	6.12	3.5	136,020,447	3.69	2.1
費 用 合 計	6,557,001,166		100.0	6,428,593,335		100.0
給 水 原 価 (A)		175.46			174.37	
供 給 単 価 (B)	183.71			183.99		
利 益 (B) - (A)	8.25			9.62		

費用合計＝経常費用－非給水費用

(注)「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成25年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
△ 28,260,872	△ 1.08	△ 0.8	22.73	13.1	21.70	13.1
△ 8,981,171	△ 0.28	△ 0.1	11.72	6.8	11.77	7.1
21,636,960	0.19	0.0	53.62	31.0	54.52	32.9
△ 1,186,555	△ 0.04	0.0	7.13	4.1	5.85	3.5
943,880	△ 0.07	△ 0.1	15.90	9.2	9.76	5.9
130,288	0.00	0.0	0.67	0.4	0.31	0.2
51,499,716	△ 0.06	△ 0.4	29.64	17.1	33.53	20.2
92,625,585	2.43	1.4	31.77	18.3	28.30	17.1
128,407,831		0.0		100.0		100.0
	1.09		173.18		165.74	
△ 0.28			171.85		167.03	
△ 1.37			△ 1.33		1.29	

年鑑」から抜粋。

平成 27 年 度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 86 号
平成 28 年 7 月 26 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	新 城 和 範
同	宮 里 善 博
同	翁 長 俊 英
同	高 良 正 幸

平成 27 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	29 ページ
第 2	審査の期間	29 ページ
第 3	審査の方法	29 ページ
第 4	審査の結果	29 ページ
第 5	審査の概要	29 ページ
1	業務の概要	29 ページ
2	業務実績	30 ページ
3	予算の執行状況	31 ページ
4	経営成績	33 ページ
5	財政状態	37 ページ
6	経営分析	38 ページ
第 6	むすび	41 ページ
(資料)		
決算審査参考資料		
1	業務実績表	43 ページ
2	予算決算比較表	44 ページ
3	比較損益計算書	46 ページ
4	比較貸借対照表	48 ページ
5	経営分析表	50 ページ
6	財務分析表	52 ページ
7	費用使途別構成比較表	56 ページ

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」…………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」…………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」…………… 比較の対象値が「0」のもの

平成 27 年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度那覇市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 9 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査は、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数については正確であり、事業の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査の概要

1 業務の概要

平成 27 年度の業務量については、使用戸数が 14 万 7,453 戸で、前年度に比べ 2,419 戸（1.7%）の増加、検針栓数が 9 万 4,215 栓で、1,907 栓（2.1%）の増加となっている。行政人口に対する利用可能人口比率（普及率）が、前年度より 0.3 ポイント増加し 98.0%となっている。年間総排水量（3,552 万 1,100 m³）に対する年間有収水量（3,551 万 6,003 m³）、比率（年間有収率）は 99.99%で、前年度より 0.02 ポイント増加している。

工事状況については、平成 26 年度からの繰越工事を含めた事業費は 11 億 6,165 万 4,158 円で、管渠総延長 5,697.4mとなっている。うち、污水管布設工事は、17 件の工事（管渠延長 1,811.5m）を行い、雨水管布設工事は、5 件の工事（管渠延長 574.9m）を行っている。また、改築工事は 8 件の工事（管渠延長 2,811.9m）を行っている。さらに、再生水供給地区を拡大するため、再生水配水管布設工事（管渠延長 499.1m）を行っている。なお、平成 27 年度 2 工区首里鳥堀町地内公共下水道工事外 13 件の工事を平成 28 年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益 50 億 6,395 万円（対前年度比 4.5%減）に対し、総事業費用 45 億 8,522 万円（対前年度比 1.3%減）となり、収支差引 4 億 7,872 万円の純利益を計上している。一方、資本的収支は、資本的収入 14 億 6,428 万円に対し、資本的支出は 24 億 8,806 万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 691 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 11 億 3,068 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,240 万円、繰越工事資金 6,700 万円、減債積立金 7 億 47 万円及び過年度分損益勘定留保資金 6,714 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,365 万円で補てんしている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成27年度	平成26年度	比 較	
						増 減	増減率%
年度末使用戸数			戸	147,453	145,034	2,419	1.7
年度末検針栓数			栓	94,215	92,308	1,907	2.1
普及率	処理可能人口対 行政区域内人口比率		%	98.0	97.7	0.3	—
年間総排水量（注1）（A）			m³	35,521,100	34,886,432	634,668	1.8
年間有収水量（注2）（B）			m³	35,516,003	34,876,576	639,427	1.8
年間有収率 （B）／（A）×100			%	99.99	99.97	0.02	—
1日平均処理水量			m³	97,052	95,579	1,473	1.5
工 事	（4条予算）（注3）	件数	件	36	35	1	2.9
		金額	千円	808,761	851,912	△ 43,150	△ 5.1
	（3条予算）（注4）	件数	件	56	27	29	107.4
		金額	千円	117,644	77,358	40,285	52.1
	計	件数	件	92	62	30	48.4
		金額	千円	926,405	929,270	△ 2,864	△ 0.3

(注1) 年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2) 年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

(注3) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注4) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（収益的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

収 益 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	5,280,149	5,339,213	100.0	101.1	5,557,085	100.0	△217,872	△ 3.9
1 項 営業収益	4,153,323	4,165,254	78.0	100.3	4,058,122	73.0	107,132	2.6
2 項 営業外収益	1,125,151	1,171,895	22.0	104.2	1,182,888	21.3	△10,993	△0.9
3 項 特別利益	1,675	2,064	0.0	123.2	316,074	5.7	△314,010	△99.3

収益的収入は、決算額 53 億 3,921 万円で、予算額に対して 101.1%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 2 億 1,787 万円（3.9%）の減額となっている。これは、営業収益で 1 億 713 万円増加したものの、特別利益で、その他特別利益が 3 億 1,401 万円減少したこと等によるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 36 億 5,524 万円、雨水処理負担金 4 億 3,560 万円、再生水売却収益 7,322 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 8 億 5,754 万円、他会計負担金 3 億 519 万円である。特別利益の主なものは、その他特別利益で、県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当 96 万円等である。

収 益 的 支 出 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業費用	4,918,618	4,828,080	100.0	98.2	4,859,852	100.0	△ 31,772	△ 0.7
1 項 営業費用	4,463,830	4,400,609	91.1	98.6	4,308,307	88.6	92,302	2.1
2 項 営業外費用	430,632	424,864	8.8	98.7	435,236	9.0	△ 10,372	△ 2.4
3 項 特別損失	4,656	2,607	0.1	56.0	116,307	2.4	△ 113,700	△97.8
4 項 予備費	19,500	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的支出は、決算額 48 億 2,808 万円で、予算額に対して 98.2%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、3,177 万円（0.7%）の減額となっている。これは、営業費用が 9,230 万円増加したものの、特別損失が 1 億 1,370 万円、営業外費用が 1,037 万円減少したことによるものである。特別損失の減少の主な理由は、平成 26 年度は、新会計基準適用に伴う退職給付引当金不足額をその他特別損失で計上したことによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 4,768 万円、減価償却費 17 億 2,336 万円、管渠費 2 億 8,776 万円、総係費 1 億 4,043 万円である。営業外費用の主なものは、企業債・

借入金に対する支払利息 3 億 4,878 万円である。特別損失の主なものは、その他特別損失で、時効成立後の損失補てん金 138 万円等である。

(2) 資本的収入及び支出について（資本的収入及び支出の決算額は、税込みである。）

資 本 的 収 入 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的収入	1,967,124	1,464,287	100.0	74.4	1,686,006	100.0	△221,719	△ 13.2
1 項 企業債	596,100	416,800	28.5	69.9	548,800	32.6	△132,000	△ 24.1
2 項 補助金	651,868	431,335	29.4	66.2	597,057	35.4	△165,722	△ 27.8
3 項 他会計負担金	562,902	545,922	37.3	97.0	537,930	31.9	7,992	1.5
4 項 その他 資本的収入	156,254	70,229	4.8	44.9	2,218	0.1	68,011	3066.3

資本的収入は、決算額 14 億 6,428 万円で、予算額に対して 74.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 2,171 万円（13.2%）の減少となっている。これは、その他資本的収入が 6,801 万円、他会計負担金 799 万円増加したものの、補助金が 1 億 6,572 万円、企業債が 1 億 3,200 万円減少したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 2 億 9,630 万円、流域下水道事業債 1 億 2,050 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 4 億 3,133 万円であり、執行率 66.2%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 2 億 7,104 万円、汚水負担金 2 億 6,264 万円である。その他資本的収入の主なものは、公共下水道移設に係る補償金 6,871 万円である。

資 本 的 支 出 (単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 27 年度				平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 款 資本的支出	3,211,485	2,488,065	100.0	77.5	2,645,138	100.0	△157,073	△ 5.9
1 項 建設改良費	2,015,386	1,299,757	52.2	64.5	1,500,505	56.7	△200,748	△ 13.4
2 項 企業債償還金	1,173,866	1,173,865	47.2	100.0	1,130,610	42.7	43,255	3.8
3 項 他会計借入金償還金	12,233	12,232	0.5	100.0	12,232	0.5	0	0.0
4 項 投資	5,000	2,210	0.1	44.2	1,790	0.1	420	23.5
5 項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出は、決算額 24 億 8,806 万円で、予算額に対して 77.5%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 6 億 9,730 万円である。決算額を前年度と比べると、1 億 5,707 万円 (5.9%) の減少となっている。これは、企業債償還金が 4,325 万円増加したものの、建設改良費が 2 億 74 万円減少したこと等によるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費 11 億 6,165 万円、営業設備費 1 億 3,810 万円で、平成 27 年度 2 工区首里鳥堀町地内公共下水道工事外 13 件の繰越し等に伴い 64.5%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。

4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移 (単位：千円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	純 損 益
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
平成 23 年度	3,719,444	100.3	3,651,885	101.3	101.8	67,559
平成 24 年度	4,222,396	113.5	3,919,199	107.3	107.7	303,196
平成 25 年度	4,217,711	99.9	3,850,010	98.2	109.5	367,700
平成 26 年度	5,301,685	125.7	4,644,011	120.6	114.2	657,674
平成 27 年度	5,063,954	95.5	4,585,226	98.7	110.4	478,728

(税抜き)

本年度の総収益は 50 億 6,395 万円、総費用は 45 億 8,522 万円、差額 4 億 7,872 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 4.5 ポイント、総費用は 1.3 ポイント減少し、総収益対総費用の収支比率は 3.8 ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	3,385,387	66.9	3,311,597	62.4	73,790	2.2
	雨水処理負担金	435,608	8.6	438,289	8.3	△ 2,681	△ 0.6
	再生水売却収益	67,801	1.3	51,205	1.0	16,596	32.4
	その他営業収益	1,173	0.0	1,712	0.0	△ 539	△ 31.5
	小 計	3,889,971	76.8	3,802,806	71.7	87,165	2.3
営業外収益	受 取 利 息	4,708	0.1	1,983	0.0	2,724	137.3
	他 会 計 補 助 金	0	-	347,155	6.6	△ 347,155	皆減
	他 会 計 負 担 金	305,190	6.0	4,242	0.1	300,948	7,094.5
	補 償 金	0	-	39,644	0.7	△ 39,644	皆減
	補 助 金	1,540	0.0	1,625	0.0	△ 85	△ 5.3
	長期前受金戻入	857,546	17.0	784,642	14.8	72,904	9.3
	土 地 物 件 収 益	1,166	0.0	931	0.0	235	25.2
	雑 収 益	1,839	0.1	2,658	0.1	△ 818	△ 30.8
	小 計	1,171,991	23.2	1,182,882	22.3	△10,891	△ 0.9
特別利益	過年度損益修正益	1,030	0.0	1,554	0.0	△ 523	△ 33.7
	その他特別利益	961	0.0	314,442	6.0	△313,481	△ 99.7
	小 計	1,991	0.0	315,996	6.0	△314,004	△ 99.4
合 計		5,063,954	100.0	5,301,685	100.0	△237,730	△ 4.5

(税抜き)

営業収益は 38 億 8,997 万円で、前年度と比べ 8,716 万円 (2.3%) 増加している。営業外収益は 11 億 7,199 万円で、前年度と比べ 1,089 万円 (0.9%) 減少している。

特別利益は 199 万円で、前年度と比べ 3 億 1,400 万円 (99.4%) 減少している。これは、その他特別利益 3 億 1,348 万円の減少等によるものである。特別利益の減少については、会計制度の見直しに伴い平成 26 年度に生じた修繕引当金戻入益が皆減したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総 費 用 の 年 度 比 較

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	管 渠 費	271,066	5.9	234,934	5.1	36,131	15.4
	ポ ン プ 場 費	31,398	0.7	37,043	0.8	△ 5,645	△15.2
	雨 水 処 理 費	79,343	1.7	77,449	1.7	1,893	2.4
	排 水 設 備 費	76,307	1.7	78,521	1.7	△ 2,214	△2.8
	業 務 費	1,901,650	41.5	1,857,582	40.0	44,068	2.4
	総 係 費	138,367	3.0	161,151	3.5	△ 22,784	△14.1
	減 価 償 却 費	1,723,367	37.6	1,697,628	36.5	25,739	1.5
	資 産 減 耗 費	7,424	0.1	1,766	0.0	5,658	320.4
	小 計	4,228,925	92.2	4,146,077	89.3	82,848	2.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息	348,781	7.6	373,243	8.0	△ 24,461	△6.6
	雑 支 出	4,996	0.1	8,471	0.2	△ 3,474	△41.0
	小 計	353,778	7.7	381,714	8.2	△ 27,936	△7.3
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,129	0.0	1,787	0.0	△ 657	△36.8
	そ の 他 特 別 損 失	1,392	0.1	114,431	2.5	△113,038	△98.8
	小 計	2,522	0.1	116,218	2.5	△113,696	△97.8
合 計		4,585,226	100.0	4,644,011	100.0	△58,785	△1.3

(税抜き)

営業費用は 42 億 2,892 万円で、8,284 万円 (2.0%) 増加している。これは、主に総係費が 2,278 万円、ポンプ場費が 564 万円減少したものの、業務費が 4,406 万円、管渠費が 3,613 万円増加したことによるものである。営業外費用は 3 億 5,377 万円で、前年度と比べ 2,793 万円 (7.3%) 減少している。特別損失は 252 万円で、前年度と比べ 1 億 1,369 万円 (97.8%) 減少している。これは主に、平成 26 年度は、新会計基準適用に伴う退職給付引当金不足額をその他特別損失で計上したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

総 費 用 の 構 成 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	201,936	4.4	338,920	7.3	△ 136,984	△ 40.4
光 熱 水 費	591	0.0	598	0.0	△ 7	△ 1.3
通 信 運 搬 費	708	0.0	718	0.0	△ 9	△ 1.4
委 託 料	140,875	3.1	141,788	3.1	△ 913	△ 0.6
修 繕 費	141,163	3.1	106,387	2.3	34,775	32.7
動 力 費	9,191	0.2	9,628	0.2	△ 437	△ 4.5
材 料 費	832	0.0	1,890	0.0	△ 1,058	△ 56.0
補 助 金	3,150	0.1	3,250	0.1	△ 100	△ 3.1
負 担 金	1,977,741	43.1	1,939,480	41.8	38,261	2.0
減 価 償 却 費	1,723,367	37.6	1,697,628	36.6	25,739	1.5
資 産 減 耗 費	7,424	0.2	1,766	0.0	5,658	320.4
支 払 利 息	348,781	7.6	373,243	8.0	△ 24,461	△ 6.6
そ の 他	29,461	0.6	28,709	0.6	752	2.6
計	4,585,226	100.0	4,644,011	100.0	△ 58,785	△ 1.9

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 43.1%、減価償却費 37.6%、支払利息 7.6%、職員給与費 4.4%となっている。前年度と比べ 5,878 万円減少しているが、これは主に、負担金が 3,826 万円、修繕費が 3,477 万円、減価償却費 2,573 万円増加したものの、職員給与費が 1 億 3,698 万円、支払利息が 2,446 万減少したことによるものである。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 状 況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	49,854,049	93.8	50,228,593	94.6	△ 374,544	△0.7
	流 動 資 産	3,281,217	6.2	2,878,046	5.4	403,171	14.0
	計	53,135,267	100.0	53,106,640	100.0	28,627	0.1
負債・資本の部	固 定 負 債	14,605,944	27.5	15,363,583	28.9	△ 757,639	△4.9
	流 動 負 債	1,768,145	3.3	1,736,196	3.3	31,949	1.8
	繰 延 収 益	23,428,001	44.1	23,267,018	43.8	160,983	0.7
	資 本 金	11,925,497	22.4	11,557,796	21.8	367,701	3.2
	剰 余 金	1,407,678	2.7	1,182,045	2.2	225,633	19.1
	計	53,135,267	100.0	53,106,640	100.0	28,627	0.1

(1) 資産について

資産合計は 531 億 3,526 万円で、前年度と比較すると、2,862 万円 (0.1%) 増加している。固定資産の構成比は、93.8%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 498 億 5,404 万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 450 億 6,247 万円、施設利用権等の無形固定資産 47 億 8,362 万円及び投資 794 万円である。前年度と比べ 3 億 7,454 万円 (0.7%) の減少となっており、これは、資産の新規取得に比べ、資産の償却が大きいことため減価償却累計額が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 32 億 8,121 万円で、その内容は現金預金 23 億 3,126 万円、未収金 8 億 7,134 万円、前払金 7,860 万円である。前年度と比べ 4 億 317 万円 (14.0%) の増加となっている。これは前払金が 4,066 万円減少したものの、現金預金が 4 億 4,330 万円、未収金が 53 万円増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は 531 億 3,526 万円で、前年度と比較すると、2,862 万円 (0.1%) 増加している。構成比は、固定負債 27.5%、流動負債 3.3%、繰延収益 44.1%、資本金 22.4%、剰余金 2.7%となっている。

ア 固定負債

固定負債は146億594万円で、前年度と比べ7億5,763万円（4.9%）の減少となっている。これは、企業債が4億1,680万円増加しているが、企業債11億4,304万円、他会計借入金1,223万円をワン・イヤー・ルールに基づき流動負債へ振替したことによるものであり、また、退職給付引当金が1,915万円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は17億6,814万円で、前年度と比べ3,194万円（1.8%）の増加となっている。これは、企業債が3,081万円、預り金が1,170万円減少したものの、未払金が7,348万円増加したこと等によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益234億2,800万円は、受贈財産評価額4億4,479万円、国庫（県）補助金368億4,103万円及び他会計負担金10億893万円、下水道施設の移設に伴う補償金6,362万円から収益化累計額149億3,038万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は119億2,549万円で、前年度と比べ3億6,770万円（3.2%）の増加となっている。これは、平成26年度利益処分（条例）による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は14億767万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金2億2,847万円と利益剰余金11億7,920万円である。前年度と比べ2億2,563万円（19.1%）の増加となっており、これは受贈財産（施設用地）の受入による受贈財産評価額が1億116万円、他会計負担金が1,344万円、当年度未処分利益剰余金が1億1,102万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 の 推 移 （単位：%）

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
固定資産構成比率	93.8	94.6	96.3 (95.4)	96.5	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	6.2	5.4	3.7 (4.6)	3.5	5.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	27.5	28.9	26.3 (30.9)	27.3	29.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (*)
自己資本構成比率	69.2	67.8	72.9 (65.9)	71.4	68.2	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$ (*)
流動負債構成比率	3.3	3.3	0.8 (3.2)	1.3	1.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$ (*)

※（ ）は、平成25年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。本年度は、前年度と比較して、固定資産構成比率で 0.8 ポイント減少し、流動資産構成比率で 0.8 ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、自己資本構成比率、流動負債構成比率は、それぞれの総資本（負債・資本合計）に対する固定負債、自己資本、流動負債の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100 となる。前年度と比較して、固定負債構成比率で 1.4 ポイント減少し、自己資本構成比率が 1.4 ポイント増加している。

(2) 財務比率について

財 務 比 率 の 推 移 (単位：%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
固 定 比 率	135.6	139.5	132.0 (144.6)	135.2	138.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100(*)$
流 動 比 率	185.6	165.8	475.4 (145.9)	277.3	255.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (酸性試験比率)	181.1	158.9	438.6 (134.6)	265.3	242.8	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100(*)$

※ () は、平成 25 年度を新会計基準に適用した場合の比率である。

(*) は、平成 26 年度会計基準の見直し後の算式である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備の調達をするのが理想である。したがって 100%以下が好ましいとされているが、公営企業においては、財源を企業債に依存する関係で高率となる。本年度は、前年度と比較して 3.9 ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされている。本年度は、前年度と比較して 19.8 ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して 22.2 ポイント増加している。

(3) 収益率について

収 益 率 の 推 移

(単位：％)

年 度 区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
総資本利益率	0.9	1.2	0.6	0.6	0.2	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\text{総 資 本}} \times 100$
総収支比率	110.4	114.2	109.6	107.7	101.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	92.0	91.7	111.6	108.9	105.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と比較して0.3ポイント減少している。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は3.8ポイント減少し、営業収支比率は0.3ポイント増加している。

総収支比率の減少の主な理由は、会計制度見直しに伴い平成26年度に生じた修繕引当金戻入益が減少したことによるものである。

(4) 労働生産性について

労 働 生 産 性 の 推 移

年 度 区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属 職員数（人） （注1）	26	26	28	27	25
	資本勘定所属 職員数（人） （注2）	21	21	21	21	21
職員一人当たり	有収水量 （m ³ ）	1,366,000	1,341,407	1,257,322	1,295,047	1,387,168
	営業収益 （千円）	149,614	146,261	137,098	140,537	130,597
						$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

（注1）損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

（注2）資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、前年度と比較して、職員一人当たり有収水量で24,593

m³、営業収益で 335 万円増加している。

以上が、平成 27 年度下水道事業会計の決算について審査した概要である。

第6 むすび

業務量については、使用戸数 14 万 7,453 戸で前年度に比べ 2,419 戸 (1.7%) 増加し、年間総排水量は 3,552 万 1,100 m³、年間有収水量は 3,551 万 6,003 m³で前年度に比べ 63 万 4,668 m³ (1.8%)、63 万 9,427 m³ (1.8%) それぞれ増加し、年間有収率は前年同率の 99.9% となっている。

損益収支については、総事業収益が 50 億 6,395 万円で前年度に比べ 2 億 3,773 万円 (4.5%) 減少している。これは主に、営業収益で 8,716 万円 (2.3%) 増加したものの特別利益が 3 億 1,400 万円 (99.4%)、営業外収益が 1,089 万円 (0.9%) 減少したことによるものである。特別利益の減少は、会計制度の見直しに伴い平成 26 年度に生じた修繕引当金戻入益が減少したことによるものである。

また、営業外収益の減少は、勘定科目を他会計負担金に統一したことにより他会計補助金が皆減、移設工事に係る補償金の実績がなかったため、補償金が皆減となったことによるものである。

一方、総事業費用は、45 億 8,522 万円で前年度に比べ 5,878 万円 (1.3%) 減少しており、これは主に、営業費用が 8,284 万円 (2.0%) 増加したものの、特別損失が 1 億 1,369 万円 (97.8%)、営業外費用が 2,793 万円 (7.3%) それぞれ減少したことによるものである。特別損失のうちその他特別損失が 1 億 1,303 万円、営業外費用のうち支払利息 2,446 万円それぞれ減少している。

その結果、当年度純利益は、4 億 7,872 万円の黒字で前年度に比べ 1 億 7,894 万円 (27.2%) の減少となっている。

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率 110.4% は前年度に比べ 3.8 ポイント減少、営業収支比率 92.0% は、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。企業の安定性の面をみると、固定負債構成比率 27.5%、流動比率 185.6%、当座比率 181.1% は、いずれも企業の健全性及び企業の支払能力の確保を示す数値となっている。労働生産性の推移をみると、前年度に比べ職員一人当たりの有収水量で 2 万 4,593 m³、営業収益で 335 万円それぞれ増加し、労働生産性は向上している。

営業収益の根幹である下水道使用料は、平成 27 年度は 33 億 8,538 万円であり、平成 26 年度と比較し 7,379 万円増加となっており、過去 5 年の推移を見ると微増の傾向から、今後も大幅な増加は見込めない状況である。

一方、下水道事業は昭和 40 年に開始され、昭和 50 年代までに 53.3% の下水道施設の整備を行ってきており、今後更新時期が集中的に到来するため、更新費用等の増加が見込まれる。また、平成 21 年度に作成された下水道緊急地震対策計画を平成 25 年度に下水道総合地震対策計画に変更し事業期間を延伸して、地震対策にも重点的に取り組むこととなっている。

このように下水道使用料の大幅な増加が見込めない中、更新費用等は増加していくことが予測されることから、安定的に下水道事業を継続していくためにも、引き続き経営の効率化や経費の節減等に努められたい。

なお、業務の執行について、次の点に留意されたい。

1 下水道使用料の誤徴収について

平成 22 年度以前の下水道開始届については、平成 25 年度から電子データ化し、水道施設情報管理システムへの読み込み作業の完了に伴い、下水道開始届がない案件（1 件）が見つかり、平成 9 年 6 月分から平成 28 年 1 月分までの下水道使用料誤徴収分 162 万 6,879 円を使用者に返還している。下水道使用料については、平成 21 年度の誤徴収（1 件、4,680,807 円）を踏まえ、平成 22 年度に市内全域における実態調査（誤徴収 14 件、6,575,295 円）を行っているが、当該案件は、水道使用者データと開始届の照合ミスにより調査から漏れていたものであった。

誤徴収の再発防止については、これまでの取組みにもかかわらず、今回の誤徴収が発生したことを重く受止め、業務手順等の遵守を徹底し、再発防止の強化を図られたい。

平成 27 年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目			単位	平成27年度	平成26年度	比 較		
						増 減	増減率	
年 度 末 使 用 戸 数			戸	147,453	145,034	2,419	% 1.7	
年 度 末 検 針 栓 数			栓	94,215	92,308	1,907	2.1	
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率		%	98.0	97.7	0.3	—	
年 間 総 排 水 量 (A)			m³	35,521,100	34,886,432	634,668	1.8	
年 間 有 収 水 量 (B)			m³	35,516,003	34,876,576	639,427	1.8	
年 間 有 収 率 (B)／(A)×100			%	99.99	99.97	0.02	—	
1 日 平 均 排 水 量			m³	97,052	95,579	1,473	1.5	
工 事	(4条予算)		件数	件	36	35	1	2.9
	建 設 改 良 工 事		金額	円	808,761,360	851,912,000	△ 43,150,640	△ 5.1
	(3条予算)		件数	件	56	27	29	107.4
	補 修 工 事		金額	円	117,644,227	77,358,514	40,285,713	52.1
	計		件数	件	92	62	30	48.4
			金額	円	926,405,587	929,270,514	△ 2,864,927	△ 0.3

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	平成27年度				平成26年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業収益	5,280,149,000	100.0	5,339,213,660	100.0	101.1	5,529,788,000	100.0	5,557,085,985
(1) 営業収益	4,153,323,000	78.7	4,165,254,208	78.0	100.3	4,025,024,000	72.8	4,058,122,567
(2) 営業外収益	1,125,151,000	21.3	1,171,895,406	22.0	104.2	1,189,231,000	21.5	1,182,888,994
(3) 特別利益	1,675,000	0.0	2,064,046	0.0	123.2	315,533,000	5.7	316,074,424

支 出

科 目	平成27年度				平成26年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額
	円	%	円	%	%	円	%	円
1 下水道事業費用	4,918,618,000	100.0	4,828,080,613	100.0	98.2	4,999,330,000	100.0	4,859,852,242
(1) 営業費用	4,463,830,000	90.7	4,400,609,512	91.1	98.6	4,428,357,000	88.6	4,308,307,796
(2) 営業外費用	430,632,000	8.8	424,864,005	8.8	98.7	435,240,000	8.7	435,236,881
(3) 特別損失	4,656,000	0.1	2,607,096	0.1	56.0	117,336,000	2.3	116,307,565
(4) 予備費	19,500,000	0.4	0	0.0	0.0	18,397,000	0.4	0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

科 目	平成27年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的収入	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 企業債	1,967,124,738	100.0	1,464,287,256	100.0	2,121,572,536	100.0	1,686,006,541	79.5
(2) 補助金	596,100,000	30.3	416,800,000	28.5	744,200,000	35.1	548,800,000	73.7
(3) 他会計負担金	651,868,738	33.1	431,335,051	29.4	790,466,536	37.3	597,057,798	75.5
(4) その他資本的収入	562,902,000	28.6	545,922,405	37.3	560,317,000	26.4	537,930,252	96.0
	156,254,000	8.0	70,229,800	4.8	26,589,000	1.2	2,218,491	8.3

支 出

科 目	平成27年度				平成28年度			
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	執行率
1 資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%
(1) 建設改良費	3,211,485,232	100.0	2,488,065,013	100.0	3,240,403,634	100.0	2,645,138,466	81.6
(2) 企業債償還金	2,015,386,232	62.7	1,299,757,399	52.2	2,087,559,634	64.4	1,500,505,460	71.9
(3) 他会計借入金償還金	1,173,866,000	36.5	1,173,865,014	47.2	1,130,611,000	34.9	1,130,610,406	100.0
(4) 投資	12,233,000	0.4	12,232,600	0.5	12,233,000	0.3	12,232,600	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	2,210,000	0.1	5,000,000	0.2	1,790,000	35.8
	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,228,925,253	92.2	4,146,077,991	89.3	82,847,262	2.0
管 渠 費	271,066,233	5.9	234,934,978	5.1	36,131,255	15.4
ポ ン プ 場 費	31,398,048	0.7	37,043,767	0.8	△ 5,645,719	△ 15.2
雨 水 処 理 費	79,343,720	1.7	77,449,748	1.7	1,893,972	2.4
排 水 設 備 費	76,307,230	1.7	78,521,355	1.7	△ 2,214,125	△ 2.8
業 務 費	1,901,650,705	41.5	1,857,582,010	40.0	44,068,695	2.4
総 係 費	138,367,176	3.0	161,151,885	3.5	△ 22,784,709	△ 14.1
減 価 償 却 費	1,723,367,238	37.6	1,697,628,207	36.5	25,739,031	1.5
資 産 減 耗 費	7,424,903	0.1	1,766,041	0.0	5,658,862	320.4
営 業 外 費 用	353,778,713	7.7	381,714,950	8.2	△ 27,936,237	△ 7.3
支 払 利 息	348,781,819	7.6	373,243,571	8.0	△ 24,461,752	△ 6.6
雑 支 出	4,996,894	0.1	8,471,379	0.2	△ 3,474,485	△ 41.0
特 別 損 失	2,522,120	0.1	116,218,216	2.5	△ 113,696,096	△ 97.8
過年度損益修正損	1,129,461	0.0	1,787,068	0.0	△ 657,607	△ 36.8
その他特別損失	1,392,659	0.1	114,431,148	2.5	△ 113,038,489	△ 98.8
計	4,585,226,086	100.0	4,644,011,157	100.0	△ 58,785,071	△ 1.3
当 年 度 純 利 益	478,728,284		657,674,114		△ 178,945,830	△ 27.2
合 計	5,063,954,370		5,301,685,271		△ 237,730,901	△ 4.5

益計算書

貸 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,889,971,274	76.8	3,802,806,023	71.7	87,165,251	2.3
下 水 道 使 用 料	3,385,387,999	66.9	3,311,597,835	62.4	73,790,164	2.2
雨水処理負担金	435,608,290	8.6	438,289,594	8.3	△ 2,681,304	△ 0.6
再生水売却収益	67,801,985	1.3	51,205,694	1.0	16,596,291	32.4
その他営業収益	1,173,000	0.0	1,712,900	0.0	△ 539,900	△ 31.5
営 業 外 収 益	1,171,991,097	23.2	1,182,882,526	22.3	△ 10,891,429	△ 0.9
受 取 利 息	4,708,396	0.1	1,983,990	0.0	2,724,406	137.3
他 会 計 補 助 金	0	—	347,155,154	6.6	△ 347,155,154	皆減
他 会 計 負 担 金	305,190,188	6.0	4,242,000	0.1	300,948,188	7,094.5
補 償 金	0	—	39,644,000	0.7	△ 39,644,000	皆減
補 助 金	1,540,000	0.0	1,625,440	0.0	△ 85,440	△ 5.3
長期前受金戻入	857,546,414	17.0	784,642,253	14.8	72,904,161	9.3
土 地 物 件 収 益	1,166,789	0.0	931,664	0.0	235,125	25.2
雑 収 益	1,839,310	0.1	2,658,025	0.1	△ 818,715	△ 30.8
特 別 利 益	1,991,999	0.0	315,996,722	6.0	△ 314,004,723	△ 99.4
過年度損益修正益	1,030,514	0.0	1,554,172	0.0	△ 523,658	△ 33.7
その他特別利益	961,485	0.0	314,442,550	6.0	△ 313,481,065	△ 99.7
計	5,063,954,370	100.0	5,301,685,271	100.0	△ 237,730,901	△ 4.5
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,063,954,370		5,301,685,271		△ 237,730,901	△ 4.5

4 比較貸

借 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	49,854,049,908	93.8	50,228,593,327	94.6	△ 374,543,419	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	45,062,479,245	84.8	45,304,077,778	85.3	△ 241,598,533	△ 0.5
土 地	1,362,226,878	2.6	1,247,621,297	2.3	114,605,581	9.2
建 物	127,050,686	0.2	133,895,789	0.3	△ 6,845,103	△ 5.1
構 築 物	42,814,428,415	80.6	43,136,465,296	81.2	△ 322,036,881	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	514,220,072	1.0	549,978,344	1.0	△ 35,758,272	△ 6.5
車 両 運 搬 具	2,186,143	0.0	2,726,646	0.0	△ 540,503	△ 19.8
工具、器具及び備品	15,247,611	0.0	16,445,004	0.1	△ 1,197,393	△ 7.3
建 設 仮 勘 定	227,119,440	0.4	216,945,402	0.4	10,174,038	4.7
無 形 固 定 資 産	4,783,621,563	9.0	4,917,254,549	9.3	△ 133,632,986	△ 2.7
地 上 権	1,993,400	0.0	1,993,400	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,780,208,163	9.0	4,913,486,149	9.3	△ 133,277,986	△ 2.7
ソ フ ト ウ ェ ア	1,420,000	0.0	1,775,000	0.0	△ 355,000	△ 20.0
投 資	7,949,100	0.0	7,261,000	0.0	688,100	9.5
長 期 貸 付 金	3,837,100	0.0	3,145,900	0.0	691,200	22.0
貸 倒 引 当 金	△ 35,000	0.0	△ 31,900	0.0	△ 3,100	9.7
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,281,217,404	6.2	2,878,046,793	5.4	403,170,611	14.0
現 金 預 金	2,331,261,248	4.4	1,887,958,501	3.6	443,302,747	23.5
未 収 金	876,829,755	1.7	873,833,529	1.6	2,996,226	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 5,483,559	0.0	△ 3,022,397	0.0	△ 2,461,162	81.4
前 払 金	78,609,960	0.1	119,277,160	0.2	△ 40,667,200	△ 34.1
資 産 合 計	53,135,267,312	100.0	53,106,640,120	100.0	28,627,192	0.1

借対照表

貸 方						
科 目	27年度		26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	14,605,944,511	27.5	15,363,583,393	28.9	△ 757,638,882	△ 4.9
企 業 債	14,262,213,229	26.8	14,988,463,004	28.2	△ 726,249,775	△ 4.8
他 会 計 借 入 金	0	0.0	12,232,600	0.0	△ 12,232,600	皆減
引 当 金	343,731,282	0.7	362,887,789	0.7	△ 19,156,507	△ 5.3
流 動 負 債	1,768,145,469	3.3	1,736,196,587	3.3	31,948,882	1.8
企 業 債	1,143,049,775	2.2	1,173,865,014	2.2	△ 30,815,239	△ 2.6
他 会 計 借 入 金	12,232,600	0.0	12,232,600	0.0	0	0.0
未 払 金	581,556,540	1.1	508,076,168	1.0	73,480,372	14.5
預 り 金	5,509,253	0.0	17,209,295	0.0	△ 11,700,042	△ 68.0
引 当 金	25,797,301	0.0	24,813,510	0.1	983,791	4.0
繰 延 収 益	23,428,001,589	44.1	23,267,018,262	43.8	160,983,327	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	386,238,262	0.7	356,630,486	0.7	29,607,776	8.3
国 庫（県）補 助 金	22,047,520,373	41.5	22,418,998,038	42.2	△ 371,477,665	△ 1.7
他 会 計 負 担 金	930,621,657	1.8	491,389,738	0.9	439,231,919	89.4
補 償 金	63,621,297	0.1	—	—	63,621,297	皆増
資 本 金	11,925,497,568	22.4	11,557,796,635	21.8	367,700,933	3.2
剰 余 金	1,407,678,175	2.7	1,182,045,243	2.2	225,632,932	19.1
資 本 剰 余 金	228,475,214	0.5	113,869,633	0.2	114,605,581	100.6
受 贈 財 産 評 価 額	199,487,905	0.4	98,324,364	0.2	101,163,541	102.9
国 庫（県）補 助 金	15,545,269	0.1	15,545,269	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	13,442,040	0.0	—	—	13,442,040	皆増
利 益 剰 余 金	1,179,202,961	2.2	1,068,175,610	2.0	111,027,351	10.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,179,202,961	2.2	1,068,175,610	2.0	111,027,351	10.4
負 債 資 本 合 計	53,135,267,312	100.0	53,106,640,120	100.0	28,627,192	0.1

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	27年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{35,516,003 \text{ m}^3}{35,521,100 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{排 水 管 延 長}}$	$\frac{35,521,100 \text{ m}^3}{589,380 \text{ m}}$	60.27
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 排 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{35,521,100 \text{ m}^3}{4,506,248 \text{ 万円}}$	7.88
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{3,385,387,999 \text{ 円}}{35,516,003 \text{ m}^3}$	95.32
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用 - 非汚水処理費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{2,955,139,284 \text{ 円}}{35,516,003 \text{ m}^3}$	83.21
職員1人当たりの 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,516,003 \text{ m}^3}{26 \text{ 人}}$	1,366,000
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{26 \text{ 人}}{97,038 \text{ m}^3} \times 10,000$	3

(注)「公共下水道事業計」の数値は、「平成26年度下水道事業経営指標」(総務省ホームページ)から抜粋。

分 析 表

26年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{34,876,576 \text{ m}^3}{34,886,432 \text{ m}^3} \times 100$	99.97	0.02	年間総排水量は増加しているものの、年間有収水量も増加したことにより有収率はほぼ横ばいとなっている。	80.8
$\frac{34,886,432 \text{ m}^3}{584,130 \text{ m}}$	59.72	0.55	排水管延長は増加しているものの、年間総排水量も増加したことにより排水管使用効率は増加している。	—
$\frac{34,886,432 \text{ m}^3}{4,530,408 \text{ 万円}}$	7.70	0.18	年間総排水量の増加及び有形固定資産の減少により固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,311,597,835 \text{ 円}}{34,876,576 \text{ m}^3}$	94.95	0.37	年間有収水量は増加しているものの、下水道使用料も増加したことにより使用料単価は増加している。	115.89
$\frac{2,978,006,884 \text{ 円}}{34,876,576 \text{ m}^3}$	85.39	△ 2.18	経常費用－非汚水処理費の減少及び年間有収水量の増加により汚水処理原価は減少している。	127.75
$\frac{34,876,576 \text{ m}^3}{26 \text{ 人}}$	1,341,407	24,593	年間有収水量の増加に伴い、職員1人当たりの有収水量は増加している。	—
$\frac{26 \text{ 人}}{95,552 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	0	一日平均有収水量は増加しているものの、損益勘定所属職員数に増減はなく有収水量1万m ³ 当たりの職員数は横ばいとなっている。	—

項 目		算 式	指標解説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率、現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。

分 析 表

年度別比率		増 減	分 析
27年度	26年度		
93.8	94.6	△ 0.8	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び現金預金の増等による総資産の増加により固定資産構成比率は減少している。
97.1	97.8	△ 0.7	企業債の減等により固定負債＋自己資本が減少したものの、構築物減価償却累計額の増等により固定資産も減少したことにより固定資産対長期資本比率は減少している。
27.5	28.9	△ 1.4	企業債等の減による固定負債の減少及び資本金の増等による総資本の増加により固定負債構成比率は減少している。
135.6	139.5	△ 3.9	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び資本合計の増等による自己資本の増加により固定比率は減少している。
69.2	67.8	1.4	資本金の増等により総資本は増加したものの、企業債等の減による固定負債の減少により自己資本構成比率は増加している。
185.6	165.8	19.8	未払金の増等により流動負債は増加したものの、現金預金の増等による流動資産の増加により流動比率は増加している。
181.1	158.9	22.2	未払金の増等により流動負債は増加したものの、現金預金の増等により当座比率は増加している。
131.8	108.7	23.1	未払金の増等により流動負債は増加したものの、現金預金の増により現金預金比率は増加している。
0.11	0.11	0.00	下水道使用料収入の増等により営業収益は増加したものの、平均自己資本も増加したことにより自己資本回転率は横ばいとなっている。
0.08	0.08	0.00	下水道使用料収入の増等により営業収益は増加したものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。
3.45	3.36	0.09	当年度減価償却費の増加及び減価償却資産の減少により減価償却率は増加している。
2.6	3.4	△ 0.8	当年度支出額の減少及び平均現金預金が増加したことにより現金預金回転率は減少している。
1.3	1.4	△ 0.1	下水道使用料収入の増等により営業収益は増加したものの、平均流動資産も増加したことにより流動資産回転率は減少している。
5.3	5.4	△ 0.1	下水道使用料収入の増等により営業収益は増加したものの、平均営業未収金も増加したことにより営業未収金回転率は減少している。

項 目		算 式	指標解説
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益} - \text{純損失}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職員1人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

* 営業収益は受託工事収益を除く。

* 総資本＝負債資本合計

年度別比率		増 減	分 析
27年度	26年度		
0.9	1.2	△ 0.3	修繕引当金戻入益の減による当年度純利益の減少及び資本金の増等による総資本の増加により総資本利益率は減少している。
110.4	114.2	△ 3.8	退職給付引当金繰入額の減等により総費用は減少しているものの、修繕引当金戻入益の減による総収益の減少により総収支比率は減少している。
92.0	91.7	0.3	公共下水道汚水処理負担金の増等により営業費用は増加したものの、下水道使用料収入の増等により営業収益も増加したことにより営業収支比率は増加している。
2.3	2.3	0.0	支払利息は減少しているものの、企業債等も減少しており、利子負担率は横ばいとなっている。
68.1	66.6	1.5	当年度減価償却費は増加しているものの、企業債償還元金も増加したことにより、企業債償還元金対減価償却額比率は増加している。
958,776	963,917	△ 5,141	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少により職員1人当たり有形固定資産は減少している。

7 費用使途別

科 目	27 年 度		26 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	201,936,350	4.4	226,123,816	5.0
支 払 利 息	348,781,819	7.6	373,243,571	8.3
減 価 償 却 費	1,723,367,238	37.6	1,697,628,207	37.5
動 力 費	9,191,604	0.2	9,628,770	0.2
修 繕 費	141,163,365	3.1	106,387,555	2.4
委 託 料	140,875,658	3.1	141,788,762	3.1
材 料 費	832,000	0.0	1,890,000	0.0
負 担 金	1,977,741,802	43.2	1,939,480,057	42.8
そ の 他	38,814,130	0.8	31,622,203	0.7
費 用 合 計	4,582,703,966	100.0	4,527,792,941	100.0
汚 水 処 理 費	2,955,139,284	64.5	2,978,006,884	65.8
雨 水 処 理 費	435,608,290	9.5	438,289,594	9.7
そ の 他	1,191,956,392	26.0	1,111,496,463	24.5
汚水処理原価（A）	83.21		85.39	
使用料単価（B）	95.32		94.95	
利益（B）－（A）	12.11		9.56	

費用合計＝経常費用

（注）「公共下水道事業計」の数値は、平成25年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
△ 24,187,466	△ 0.6	100,381,713	6.6
△ 24,461,752	△ 0.7	302,545,119	19.9
25,739,031	0.1	681,357,339	44.8
△ 437,166	0.0	52,783,273	3.5
34,775,810	0.7	52,641,737	3.5
△ 913,104	0.0	163,470,236	10.7
△ 1,058,000	0.0	2,183,281	0.1
38,261,745	0.4	74,224,459	4.9
7,191,927	0.1	92,047,154	6.0
54,911,025	0.0	1,521,634,311	100.0
△ 22,867,600	△ 1.3	872,336,557	
△ 2,681,304	△ 0.2	465,199,867	
80,459,929	1.5	184,097,887	
△ 2.18		130.65	
0.37		136.53	
2.55		5.88	